

# 調査研究活動実績

氏名 武石 利彦

本年度（平成27年度）の政務調査費研究に関する主な活動の実施状況を報告いたします。

## 1. 地産外商戦略の推進に向けての調査研究

TPPの影響が懸念される畜産業を持続的に発展させるため、主に同分野における地産外商戦略に取り組んだ。

畜産業に加工技術を取り入れることによって加工品としての付加価値をつけることを目的とした。

食の専門家をアドバイザーとし、マーケティングに基づく商品開発に取り組み、地域アクションプランとの組み合わせによる商品化に取り組んだ。

今後は経営の安定化と商品の多様化、販路開拓を図るのが課題であるとともに、県内の畜産農家にこのビジネスモデルを広げる取り組みをする。また更なる農商工連携を図らねばならない。

## 2. 観光振興に向けての調査研究

「奥四万十博」開催に向け、観光客の受け入れ体制についての地域住民の機運を高める啓蒙活動を行った。

しかしながら行政主導で進めてきたためか、地域からの能動的な取り組みに向けての意識は十分に醸成されているとは言い難い。イベント終了後も含め、この課題に取り組まなくてはならないと考える。

また観光振興分野における課題の一つに宿泊施設の拡充が挙げられる。

四万十町をフィールドに調査を行い、旅館業者と商工会や行政とを結びつけ、街歩きにつながる動線に組み込む観光モデル作りに取り組んだ。

鉄道を利用した街散策の旅行や体験型観光を企画・推進することにより、観光客の増加を図ることにも取り組んだ。

中山間地域における宿泊施設の拡充については民泊の活用も視野に入れた取り組みの研究をさらに継続する。

### 3. 移住促進についての調査研究

移住者が地域で働く場の提供を図った。開業資金が比較的少なく済む、露地野菜栽培への誘導を図った。慣行栽培のみならず特別栽培や有機農法などに取り組む事により付加価値をつける事も可能である。この取り組みは耕作放棄地の解消につながり、集落の住民数を増やすことにもなるなど、中山間対策にも有効である。

移住者の住まいとして活用が期待される空き家の調査・整備事業の推進にも取り組んだ。国土交通省の補助事業を導入し、県内でいち早く四万十町で事業を実施し地図データと連動した可視化による空き家の点在状況、耐震化の状況などが瞬時に把握できる成果品として仕上がった。

後はこの成果品をどういった分野でどのように活用するかが重要となる。またこのような取り組みを早急に全県化に広げなくてはならない。

また子育て世代の移住者の関心が高い、中山間地域における教育や医療環境の充実にも引き続き取り組む。中山間地域の県立高等学校の存在意義を再確認し、その機能充実を図るとともに、地域の小中学校や住民との連携を深める取り組みを推進する。

### 4. 自然循環型新エネルギーについての調査研究

太陽光発電は県内でもかなり整備が進んでいる。自然エネルギーへの回帰は好ましいが、一方で大規模な用地開発に対し住民から不安の声が高まっている。県内の該当地域を調査したところ、事前に計画について住民説明がなされていない事例が見受けられた。

また宅地開発などと比べて、法体系も自然エネルギー確保に寛容な部分が見受けられる。調整池の設置義務や盛土法面の勾配などがその例である。

県に対してこの点について指摘をしたところ、県は精査・検討の上、全国に先駆けてガイドラインを策定した。今後はこのガイドラインが有効に機能することを望むが、状況に応じてガイドラインの権能を強化するための条例を策定することも視野に入れなくてはならない。

次に木質バイオマスによる大型発電所について、県内の林業者へのメリットが発現しているのか調査した。未利用材の有効な販路となるなど、一定の成果は出ているが地域の偏在性や安定的な原木生産に十分つながっていないといった課題も見受けられる。今後は更にこの動向を調査研究する。

木質バイオマスボイラーの一次産業における利活用についても調査研究を実施した。原油安の影響で価格的なメリットは減少しているようだが、本県において定着しつつある。今後は焼却灰の有効活用が課題の一つであると感じた。法律上は産業廃棄物とは規定されていないものの現場では産廃として処理をしており、それには県からの補助金も投入されている。ペレット化するなどして土壌改良材として利活用できれば更に有益であると考え、さらに調査・研究に取り組む。

## 5. 一次産業振興に向けての調査研究

農業分野では次世代型高知園芸ハウス施設について、先進地視察を含め、営農方法、販路確保策に向けての研究を重ねた。これらの課題については一定のめどが立ちその動向を注視するが、今後はこのような環境制御システムを既存の園芸ハウスにどのように応用し、生産性を向上させて行くかが課題となる。この点については調査研究を継続する。

一方、旧来型の露地栽培も参入のしやすさから、本県の農業者にとっては有効な農法だと言える。よって露地野菜生産者を束ね、売り先を統一する取り組みを開始した。地元スーパーマーケットの販売力を活用し、都市部の高質スーパーマーケットへの販路を開拓するなど、農商連携を強化しながら、地域アクションプランとして事業推進することとなった。

## 7. 自治体クラウドの情報セキュリティーについての調査研究

マイナンバー制度が開始されるなど、自治体クラウドの情報セキュリティーは更に重要度を増している。

県や市町村の取り組み状況を調査するとともに、日本でも有数のセキュリティー会社からも聞き取り調査を行った。

総務省からの指導もあり、県や市町村も対応を進めているが、それぞれが使っているシステムの違いなどから、一体的な取り組みには至っていない。費用対効果の面から、また情報漏洩が蟻の一穴から起こらぬよう一体的な取り組みを急がなくてはならない。

また専門性の高い分野であるが故に、行政にもこの分野の専門家を配置することを検討しなければならないと考える。引き続き調査研究に取り組む。

## 8. 中山間地域の活性化に向けての調査研究

公共交通を中心とした足の確保、買い物弱者へのサポート体制の強化が急がれるため、移動スーパーの取り組みについて調査研究を進めた。

地元商工会や行政が一体となり開始された移動スーパー経営者からも聞き取り調査をした。収益面では今後の努力で安定化を目指すとのことであったが、お年寄りの見守りについては極めて有効であるとの事であった。

より多くの集落をカバーするよう取り組みを進めなくてはならない。

つぎに鳥獣被害対策を求める声も相変わらず多い。指定管理による鳥獣被害対策を更に推進するよう関係者からの聞き取り調査を行った。猟友会との調整など課題はあるが更に調査研究を進める。

また命の道としての道路整備促進の要望も相変わらず多い。

優先順位を考慮しつつ、更なる整備を続けなくてはならない。

## 9. 南海地震対策についての調査研究

住宅や診療所の高台移転についての調査研究を行う中で、ガソリンスタンドの高台移転を要望する住民の声があり調査したところ、こういったケースにあてる補助メニューがないとのことであった。地震発災後は道路啓開など燃油の需要が急増することから、給油施設のBCPは重要である。今後も調査研究を進める。

また農業用ハウス用の加温ボイラー用燃油タンクの津波による流出対策も急務である。防油堤の設置状況についても調査研究を進め、一部設置完了にこぎ着けることができた。

また地震発災後に設営される避難所における議員活動のあり方について、東北被災地域の議会議員の事例を調査研究し、それに基づき本県議会でも議論を深めている。

## 10. 地方行財政についての調査研究

2020年に基礎的財政収支を黒字化すると政府方針が地方行財政に与える影響を調査するため、総務省でこの点についての調査研究を行った。

地方交付税の偏在性を是正しようとする取り組みなど、本県の様な交付団体には恩恵も期待できるものが見受けられるが、依然財政の縮小傾向には歯止めがかけられそうにない。

官から民へ、PPPなど地方財政のスリム化を図る取り組みが28年度より更に加速されることになる。PPPの受け皿となる企業・団体がほとんど存在しない本県の中山間地域の町村などに与えるデメリットは無いのか、引き続き調査・研究を進める。

県内市町村も積極的に取り組んでいる「ふるさと納税」は税収増といった効果が見られるものの、一方で全国的な「おみやげ合戦」の様相も呈し始めている。この点について総務省の見解を正したが、地産外商に相当な効果が上がっているため、一部金券の使用などは控えるよう指導するが、全体的には今後も推進していくとの事であった。

このような地方行財政の方針についての情報を総務省と県内市町村が緊密にやり取りできるような仕掛けづくりを今後更に加速しなければならない。